

平等と効率

両者のトレードオフか、両立か？

Andrew G. Berg、Jonathan D. Ostry

1975年に発行され、依然大きな影響力を持つ「Equality and Efficiency: The Big Tradeoff」で、イエール大学及びブルッキングス研究所のエconomistとして活躍した故Arthur Okunは、平等を追えば効率（一定のリソースで生産される総産出高）を損なう可能性があるとして主張した。また、所得のより平等な配分は労働と投資へのインセンティブを低下させるだけではなく、税法や最低賃金制といったメカニズムを通じた再配分へ

の取り組み自体、コストを伴うと述べた。Okunは、これらのメカニズムを「漏れるバケツ」にたとえた。富裕層から貧困層に移転する資金の一部は「移行中に消失してしまうため、貧困層は富裕層から得られる資金をすべて受け取るわけではない」。この背景には、管理費用と、納税者と移転の受け取り側双方の意欲をそぐ要因が存在することがある。



社会は、効率的生産と富と所得の公平な配分の間で、不当な選択を行わざるを得ないのだろうか。社会正義と社会的生産物は互いに敵対するのか？

一言で言えば、「ノー」である。

最近の著作(Berg, Ostry 及び Zettelmeyer, 2011年, Berg 及び Ostry, 2011年)で、成長を長期的に見ると、効率と平等のトレードオフは存在しない可能性があることがわかった。実際、平等は、成長を促進しかつ持続させるうえで重要な役割を果たすようである。長年あるいは実に何十年にもわたり、急速な成長を持続することが可能な国と、成長の急上昇が瞬間に遠のいてしまうその他の多くの国との違いは、不平等のレベルという可能性がある。世界の国は、より持続的な長期的成長に反映されるように、平等を押し進めることで効率が改善されると認識することになるかもしれない。

世界中で、不平等は成長やその他のマクロ経済の成果に大きく影響する。中東での最近の混乱の大半の根底的要因である不満を生み出す上で不平等が果たしたと考えられている役割を見れば明らかだ。さらに、歴史的な観点から見ると、最近数十年間で拡大している米国の所得の不平等は、1920年代のケースと驚くほど類似している。どちらの場合も、金融セクターのブームで貧しい人々が多額の借入れを行い、その後大規模な金融危機が発生した(「不平等をレバレッジする」F&D 2010年12月号及び本号「不平等＝債務」を参照)。不平等の高まりは、米国の金融市場を震源とする最近の世界経済危機の、少なくとも原因の一端であったかもしれない。米国やその他の重要な国で不平等が拡大するなか、不平等と成長の関係がより重要となっている。

国はどのように成長するのか？

長期的成長に関する考えの大半は、成長は丘を登るのとどこか似ており、景気循環で時々中断されるものの、程度の差はあれ、実質所得が安定的に増加すると暗黙的に想定している。図1のパターンは、英国と米国における1人当たりの実質所得(インフレ調整後)のレベルを示しているが、この考えと一致する。

一方、途上国と新興国の経験は様々だ(図2を参照)。丘を登るような経験をする国もあれば、ジェットコースターのようにめまぐるしい変化を経験する国もある。こうした事例を分析した結果、Pritchett(2000年)らは、成長を理解する上で、景気変動に伴う成長の上昇・下降では

なく、様々なターニングポイントをより深く分析するとともに、長期的に成長を維持することが可能な国がある一方で、数年で成長が止まりその後停滞あるいは衰退する国があるという理由を重視する必要があるとの結論に達した。

こういった事例を系統的に検証すると、経済成長に火をつけることは、それを持続させるより遥かに容易であることが分かる(Hausmann, Pritchett 及び Rodrik, 2005年)。最貧国でさえ、数年間成長が軌道に乗った後、最終的には先細りを経験した。成長が遅々として進まない国と成功している国との差は、どれ程長期に渡り成長を持続することが出来たかの度合いにある。

所得配分と成長の持続可能性

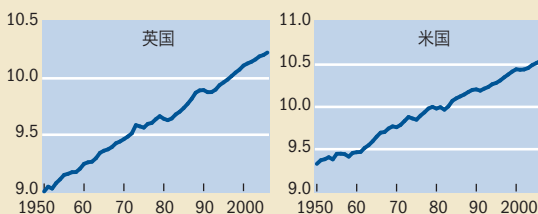
我々は調査を行い、成長期間の長さ各国の特色及び政策の違いとの関連性を検証した。経済制度と政治制度の質、国の外向き志向性、マクロ経済の安定性、人的資本の蓄積は、経済成長の重要な要因として長い間認識されてきたが、我々は、これらが成長期間の長さにも大きな影響を及ぼすことを見出した。

また、我々は、所得配分も独自に、成長期間を決める重要な要素である可能性があると考えている。単純な相関関係のレベルでは、不平等の拡大と、持続性に欠ける成長とは関連があるようだ。図3は、サンプル国の成長期間の長さ及び成長継続期間中の所得配分の平均を示す。ここでいう成長継続期間は、成長率が目立って上昇してから目立って鈍化を見せるまでの最低5年間と定義する。不平等はジニ係数で測定する。数値はゼロ(全家計が同じ所得を受け取る)から100(1家族が全所得を受け取る)で示される。

不平等が、持続期間がそれほど長くない成長と強力に関係しているということは、理に反しているように思えるかもしれない。やはり、ある程度の不平等は、効果的に機能する市場経済と、投資や成長に必要なインセンティブにとり不可欠である(Chaudhuri 及び Ravallion, 2007

図1
丘を登る

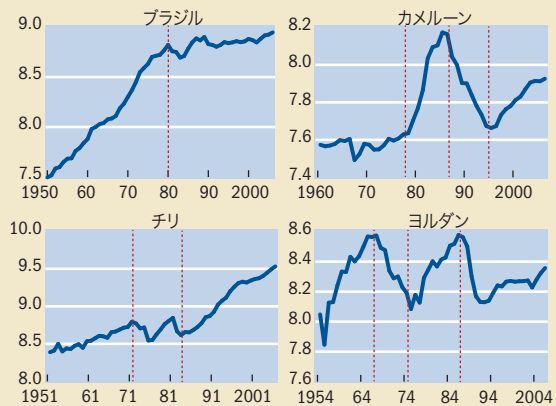
英国や米国といった先進国では、所得は程度の差はあるが、長期的に安定したペースで伸びる。
(国民1人当たり実質GDP、対数)



出所: ベンワールドテーブル(バージョン6.2)
注: 国民1人当たり実質GDPは、対数で測定。線が直線であるほど、より成長率が一定であることを意味する。

図2
ジェットコースター

途上国及び新興市場国では、長期的な成長軌道が安定している国もあれば、それほど安定していない国もある。
(国民1人当たり実質GDP、対数)



出所: ベンワールドテーブル(バージョン6.2)
注: 国民1人当たり実質GDPは、対数で測定。線が直線であるほど、より成長率が一定であることを意味する。垂直の破線は、成長率が上下にかかわらず、大きく継続的に変化する時期を示す。

年)。しかし、過度の不平等は成長に打撃を与えることがある。不平等は、金融危機の可能性を増幅させるというリスクを越え、政治的な不安定さをもたらし、投資を衰退させる可能性がある。ショックに直面した場合、不平等により、債務危機の回避に必要な増税あるいは公共投資の削減といった難しい政策を選択することがますます難しくなる可能性がある。あるいは、貧しい人々が金融サービスを利用できず、そのために、こういった人々の教育や企業活動への投資機会がさらに減少するといったことも、不平等の原因であろう。

こうしたなか、データを体系的に検証することで、所得配分がより平等に行われている国家は、より成長が長続きするという見解を裏付けることができるかを検証しなければならない。

医学研究者が平均余命を研究するように、我々は成長継続期間を研究する。医学研究者は、年齢、体重、性別、及び喫煙習慣が平均余命に与える影響を研究する。一方我々は、政治制度、健康と教育、マクロ経済の不安定性、債務、貿易の開放性といった要因の、成長継続期間の終了への影響を研究する。その結果は、成長の予測期間(あるいは、同じように、ある年に終了するリスク)とこれら変数の一部との関係を表す成長期間の統計的モデルを示している。我々は、逆の因果関係のリスクを最小限に抑えるために、ある年で成長継続期間が終了するリスクと、それ以前の年(成長期間の始め、またはその前年)の変数値を比較する。因果関係を読み取る上で頻繁に遭遇する問題や、重要な変数値を確実に測定することができていないというリスクを踏まえ、以下で報告する結果は、経験的規則性(「定型化された事実」)として理解される必要がある。

この分析は、他の状況で重要とされる変数の一部が、より長期的な成長期間と関係していることが多々見られることを示す(図4を参照)。各変数の重要性を示すために、同図(1950年から2006年を網羅)は、他の要因を一定に保ちながら、対象となる変数の一定の上昇に対し、予想成長継続期間がどれ程の変化を遂げるのかを示している。変数それぞれの成長期間への影響を比較するために、全変数が中央値にある場合(サンプルの観察結果の50%にみられる値を超える値)の予想

期間を計算する。次に、各変数を一度にひとつずつ増加させ、予想期間に何が生じるかを検証する。それぞれの増加幅が容易に比較可能であることが望ましい。このために、中央値からサンプルの60%以上で見られる値より大きい値まで、各変数を増やす(10%の増加)。

持続的成長の危険要素

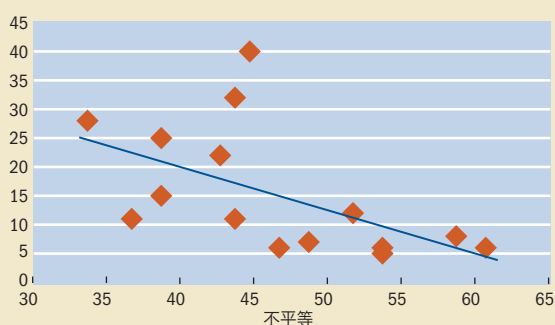
所得の不平等は、成長継続期間との関係が強くまたその関係が頑健であることが明らかになったが、これは若干驚くべきことである。不平等が10パーセント減少すると(ジニ係数が40から37に変化することで表される)、予想成長期間が50%増加する。この影響は大きい。成長継続期間中にいくつかの国が経験してきた改善の類である。我々は、例えば、ラテンアメリカとアジア新興国間の不平等ギャップを半分縮めると、ラテンアメリカの予想成長継続期間が2倍以上拡大すると推測している。

多数の潜在的な決定要因を同時に含めても、不平等が、統計的、経済的に重要であることは注目すべきことだ。これは、制度の質や貿易の開放度など、良い成長パフォーマンスの従来の決定要因には当てはまらないことである。予想成長期間における地域的な差異を考慮しても(たとえば、新興アジアとアフリカ間の差)、依然として不平等は大きな意味を持つ。これは、不平等それ自体が重要であり、他の要因の代わりとはならないことを示す。また、不平等は、他の変数とは異なり、多様なサンプルや成長期間の様々な定義を通し体系的に有意となっている。もちろん、不平等のみが大きな意味を持っているわけではないが、我々の分析結果から、不平等は、政治制度の質や貿易の開放度といった既に十分に確立した成長要因のリストに属することは明白である。

これらの統計結果は、実際に国の成長に関する政治的、経済的な議論に反映されているだろうか。たとえば、カメルーンでの事例が挙げられる。同国の成長率は、1978年から1985年までは平均7%だった。その後経済危機が発生し、10年に渡り毎年6%縮小した。1970年代

図3
継続的効果

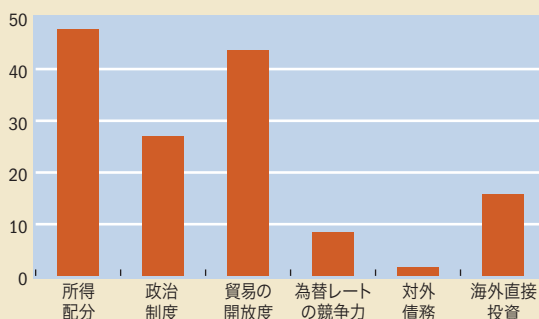
不平等の拡大は、成長の継続期間の縮小を意味するようだ。(成長継続期間の年数)



出所: ベンワールドテーブル, Wide World Inequality Database.
注: 不平等は、ジニ係数で測定。係数はゼロ(全世界が同じ所得を得ている)から100(1世帯が全所得を得ている)まで。全ての成長継続期間は最低で5年間。不完全な成長継続期間はデータに含まれない。このデータは、1950年から2006年までの期間を網羅している。サンプル国は、ベルギー、ブラジル、カメルーン、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、ギリシャ、グアテマラ、ジャマイカ、ヨルダン、パキスタン、パナマ、シンガポール、タイ、ザンビア。

図4
成長継続期間

各種要因が、成長期間の長さ異なる影響を与える。所得配分は極めて重要であり、その他の要因の重要性はそれ程ではないようだ。(予想成長期間の変化、パーセント)



出所: Berg, Ostry, Zettelmeyer (2008年)、及び著者による算出
注: 各グラフの高さは、その要素が50パーセントから60パーセントに変化したとき、他の要素が一定に保たれた場合の、1950年から2006年までの成長の継続期間の変化率(パーセント)を表す。所得配分は、ジニ係数を用いる。政治制度要素は、Polity IV Project データベースの指標に基づく。+10が最も開放的で民主的な国家、-10が最も閉鎖的、専制的なことを示す。貿易の開放度は、貿易自由度の変化の成長への影響を前年と比較し評価する。為替レートの競争力は、1人当たり実質所得を考慮し、為替レートの購買力平価からの偏差として計算される。

では石油による富が、当初は公的部門、特に公務員給与の大幅な上昇の資金源となったが、石油価格が下落した際、給与の削減が極めて困難なことが判明した。「これらの[歳出削減のための]措置は、国を更なる経済危機から救うために必要だったが、政界のエリートや政府の最上層はほとんど対象外とされ、彼らが享受していた特権は手付かずとされたことから、非常に不評であった」(Mbaku 及び Takougang, 2003年)。我々の成長期間の統計モデルは、成長継続期間が1985年に終了するリスクが極めて高かった(成長継続期間にある国の通常の数字より100倍以上高かった)ことを示している。この極めて高いリスクは、主に、同国の非常に高い不平等、海外直接投資の低調な流入、及び極端な独裁政治によると、同モデルは示している。

カメルーンは典型的なモデルである。我々は、コロンビア、グアテマラ、ナイジェリアを含む、6カ国の過去の事例を検証した。これらの事例及び成長期に関する多数の幅広い統計分析は、不平等の存在が、外生ショック、対外債務、民族の分断の組み合わせが成長期を終了に至らしめる可能性を高めることを示している。

潮流を高める

我々が導き出した確固たる結論のひとつは、成長分析と所得配分の分析を切り離すことは大きな誤りだということである。海上での例え話を借りれば、上げ潮が全ての船を持ち上げる。我々の分析は、最も小さいボートを支えることが、大小かかわらず全ての船に良い状態を継続することにつながることを示している。

ただし、政策の直接の役割はそれほど明確ではない。不平等が拡大するほど成長期間は短縮するが、十分に練られていない不平等縮小計画政策が、予期せぬ副次的効果をもたらす可能性もある。こうした政策がインセンティブをゆがめ成長を損なうことになれば、貧困層にとって効果があるどころか害になる。例えば、中国の成長をもたらした当初の改革は、農民に強力なインセンティブをもたらした。これにより、成長が大きく促進され、貧困層の所得が増加し相対的に不平等が縮小した。しかし、この状況はおそらく農民の間での不平等の高まりにつながった。これを防ごうにも効果は無かったかもしれない(Chaudhuri 及び Ravallion, 2007年)。

それでも依然として、よりターゲットを絞り込んだ助成金、経済機会の平等の改善につながる貧困層の教育へのアクセスの改善、及び雇用を促進する積極的な労働市場対策といった、ウィン・ウィンの政策が存在する可能性がある。

各種政策の成長と所得配分への影響に短期的なトレードオフが存在しても、我々の証拠自体は、何をすべきかを伝えるものではない。しかし、我々は分析を行うにあたり、成長を含め不平等の縮小による長期的なメリットをより重視すべきである。より長期的には、不平等の改善と持続的成長は、同じコインの表と裏である可能性もある。

この分析は、1980年代の途上国の債務危機とその結果訪れた成長の停滞と痛みの伴う調整の「失われた10年」を思い起こさせる。あの経験は、持続可能な経済改革はそのメリットが広く共有されて初めて可能となるという事実を思い知らせるものだった。現在、世界経済は混乱し、多数の国が困難な経済調整と改革を必要としている。これらの教訓を脳裏にとどめておき、再びこのような事態に陥ることがないようにすることが正解であろう。■

Andrew Bergは、国際通貨基金(IMF)調査局のアシスタントディレクター、Jonathan D. Ostry は同局の副局長。

参考文献

- Barro, Robert J., 2000, "Inequality and Growth in a Panel of Countries," *Journal of Economic Growth*, Vol. 5, No. 1, pp. 5–32.
- Berg, Andrew, and Jonathan D. Ostry, 2011, "Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?" *IMF Staff Discussion Note 11/08* (Washington: International Monetary Fund).
- , and Jeromin Zettelmeyer, 2011, "What Makes Growth Sustained?" forthcoming in *Journal of Development Economics*.
- Chaudhuri, Shubham, and Martin Ravallion, 2007, "Partially Awakened Giants: Uneven Growth in China and India," in *Dancing with Giants: China, India and the Global Economy*, ed. by L. Alan Winters and Shahid Yusuf (Washington: World Bank).
- Hausmann, Ricardo, Lant Pritchett, and Dani Rodrik, 2005, "Growth Accelerations," *Journal of Economic Growth*, Vol. 10, No. 4, pp. 303–29.
- Mbaku, John M., and Joseph Takougang, eds., 2003, *The Leadership Challenge in Africa: Cameroon under Paul Biya* (Trenton, New Jersey: Africa World Press).
- Okun, Arthur, 1975, *Equality and Efficiency: The Big Tradeoff* (Washington: Brookings Institution Press).
- Polity IV Project, www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm
- Pritchett, Lant, 2000, "Understanding Patterns of Economic Growth: Searching for Hills among Plateaus, Mountains, and Plains," *World Bank Economic Review*, Vol. 14, No. 2, pp. 221–50.
- Wacziarg, Romain, and Karen Horn Welch, 2008, "Trade Liberalization and Growth: New Evidence," *World Bank Economic Review*, Vol. 22, No. 2, pp. 187–231.